

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第18期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	8,666,863	8,829,279	8,312,675	8,877,784	9,624,709
経常利益	(千円)	460,478	397,535	574,984	621,701	668,149
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	252,106	245,138	364,915	408,249	447,745
包括利益	(千円)	271,293	291,066	312,721	497,190	449,642
純資産額	(千円)	3,192,393	3,456,142	3,672,521	4,058,733	4,382,600
総資産額	(千円)	6,547,869	5,939,821	5,997,522	6,425,519	7,415,245
1株当たり純資産額	(円)	2,157.30	2,335.56	2,481.91	2,742.92	2,961.79
1株当たり当期純利益 金額	(円)	170.36	165.66	246.61	275.90	302.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.8	58.2	61.2	63.2	59.1
自己資本利益率	(%)	8.1	7.4	10.2	10.6	10.6
株価収益率	(倍)	10.7	11.2	7.6	9.2	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,170	1,008,293	256,432	673,577	561,823
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,838	127,679	155,728	386,841	209,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,534	320,368	293,393	227,859	244,581
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	419,023	979,269	786,579	845,456	953,100
従業員数	(名)	603	599	611	603	607

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,675,370	6,923,741	6,351,302	6,829,550	7,079,766
経常利益 (千円)	379,647	295,338	467,790	509,214	519,183
当期純利益 (千円)	242,771	198,052	310,593	357,337	366,689
資本金 (千円)	777,875	777,875	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数 (株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	3,138,085	3,331,920	3,536,134	3,850,556	4,097,118
総資産額 (千円)	5,987,250	5,347,861	5,368,753	5,684,286	6,135,336
1株当たり純資産額 (円)	2,120.60	2,251.62	2,389.74	2,602.23	2,768.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	60.00 ()	65.00 ()	75.00 ()	85.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.06	133.84	209.90	241.49	247.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	62.3	65.9	67.7	66.8
自己資本利益率 (%)	8.0	6.1	9.0	9.7	9.2
株価収益率 (倍)	11.1	13.9	8.9	10.47	12.9
配当性向 (%)	36.6	48.6	35.7	35.2	40.4
従業員数 (名)	443	439	450	452	447

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年 8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年 9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成 3年 8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成 3年 9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成 8年 4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け。同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年 7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノス株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年 9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年 4月	ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年 3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成21年10月	当社子会社の株式会社システムベースが、同社子会社の株式会社リンクを吸収合併。
平成22年 1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市中区）を開設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年 2月	当社子会社のパシフィックテクノス株式会社を吸収合併。
平成23年 2月	本社を埼玉県さいたま市に移転。
平成24年 3月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成29年 8月	東京オフィスを東京都中央区に移転。

3 【事業の内容】

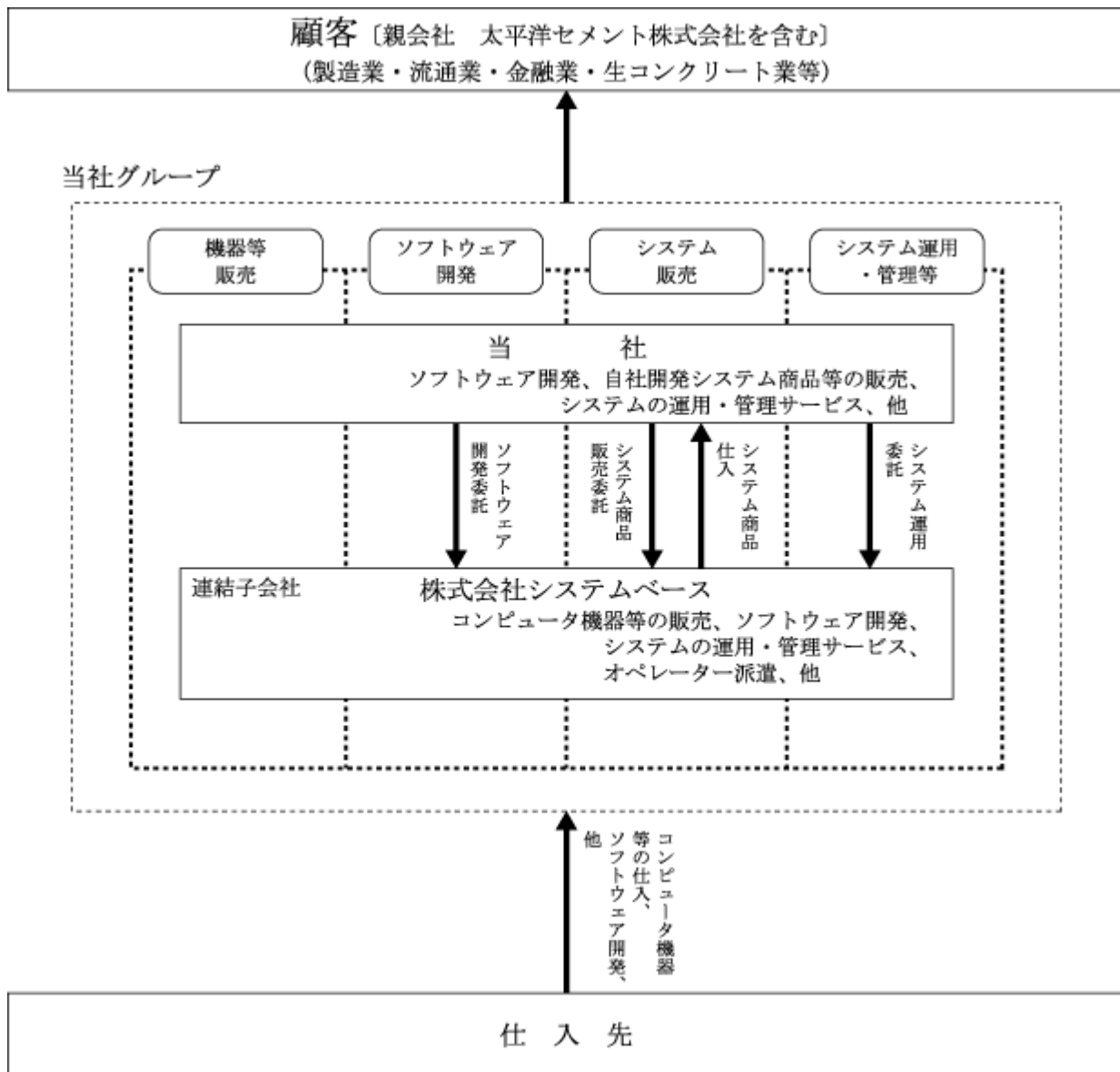
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。なお、この区分は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	86,174	セメントの製造・販売	〔68.7〕	当社は、製品の販売及び サービスの提供を行って おります。 当社は、建物を賃借して おります。 役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・管理等	100.0	当社は、ソフトウェア開 発・システム商品の販売・ システム運用を委託して おります。 当社は、システム商品を 仕入れております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社システムベース

売上高	2,683,932千円
経常利益	195,831千円
当期純利益	128,832千円
純資産額	1,032,627千円
総資産額	2,076,500千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	555
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	52
合計	607

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
447	41.4	15.8	5,506,241

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	408
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	39
合計	447

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

(3) 経営環境

今後の経済の見通しにつきましては、各種政策の効果に支えられ、引き続き企業収益や雇用・所得情勢等の改善が見込まれ、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、世界経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

(4) 対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資として、製造業等の生産性向上のためのAI、IoT、ビッグデータ等の利活用やクラウドサービスの浸透及びセキュリティ関連のサービス化等が進展していくと予想されますが、長期的には低成長の国内経済及び国内企業の海外展開により国内市場の大幅な成長は期待できないと予想しております。

このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や顧客が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

基本方針

- 1) 技術を追求する。
- 2) 技術を基に信頼される商品・サービスを提供し、事業を拡大して、成長する。
- 3) 経営基盤を強化する。
- 4) スマートワーク経営を推進する。

重点施策

上記に挙げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- 1) 資源の集中と、要員及び資源の配分見直し
- 2) ビジネスモデルの転換
- 3) 新技術及び新商品の企画・開発
- 4) 営業の強化
- 5) 顧客満足度の向上
- 6) 意識改革
- 7) 社内活性化
- 8) 社員育成
- 9) 組織力・マネジメント力の強化

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

(2)親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開等、環境の変化に合わせた経営を推進しておりますので、将来、予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

決算年月	28/3期		29/3期		30/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,697,878	32.5	2,926,610	33.0	3,292,626	34.2
(内 太平洋セメント株式会社)	1,888,574	22.7	2,035,209	22.9	2,159,574	22.4
売上高合計	8,312,675	100.0	8,877,784	100.0	9,624,709	100.0

(3)事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型コロナウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4)情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5)システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等が請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(6)プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(7)技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(8)外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(9)顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(10)保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(11)個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(12)法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

(13)知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては英国EU離脱問題や米国新政権の政策動向等、世界経済の先行き不透明な状況が継続しています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資の緩やかな横ばい傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループは17中期経営計画(2015年度～2017年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、ソフトウェア開発のセグメントでは減収となったものの、機器等販売、システム販売及びシステム運用・管理等のセグメントでは増収となったため、9,624,709千円（前期比8.4%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は670,226千円（同7.7%増）、経常利益は668,149千円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は447,745千円（同9.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

子会社の機器販売やメーカー保守の増加により、売上高は1,828,507千円（前期比13.7%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加及び販売費の減少により、79,340千円(同133.4%増)となりました。

ソフトウェア開発

受注時期がずれ込んだ案件があったこと等により、売上高は1,587,428千円（前期比2.7%減）となりました。セグメント利益は売上原価及び販売費の減少により、345,546千円(同4.2%増)となりました。

システム販売

生コンプラント向け操作盤については減少しましたが、生コン協組システムおよび画像処理システムで増加したことにより、売上高は3,114,381千円（前期比18.9%増）となりました。セグメント利益は売上高増加及び販売費減少に伴い、428,540千円（同29.4%増）となりました。

システム運用・管理等

データセンタ業務等の増加により、売上高は3,094,392千円（前期比2.5%増）となりました。セグメント利益は売上高増加により、904,160千円（同3.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は953,100千円と前年同期と比べ107,644千円(12.7%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が667,174千円と前年同期と比べ収入が52,153千円(8.5%)の増加となりましたが、非資金項目である減価償却費、仕入債務の増加を加え、売上債権の増加、法人税等の支払額等を差し引きしました結果、561,823千円と前年同期に比べ収入が111,754千円(16.6%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したため、209,597千円と前年同期と比べ支出が177,243円(45.8%)減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額が増加したため、244,581千円と前年同期と比べ支出が16,721千円(7.3%)の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,887,884	122.1
ソフトウェア開発	1,596,403	104.4
システム販売	3,208,551	115.6
システム運用・管理等	3,088,798	102.3
合計	9,781,638	110.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,935,739	121.8	264,565	168.2
ソフトウェア開発	1,570,600	85.9	467,088	96.5
システム販売	3,379,140	107.4	1,218,829	127.8
システム運用・管理等	3,098,816	103.0	36,409	113.8
合計	9,984,297	104.3	1,986,893	122.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,828,507	113.7
ソフトウェア開発	1,587,428	97.3
システム販売	3,114,381	118.9
システム運用・管理等	3,094,392	102.5
合計	9,624,709	108.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,035,209	22.9	2,159,574	22.4
NTN株式会社	1,023,327	10.6	1,073,114	11.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付に係る資産及び負債、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高9,624,709千円（前期比8.4%増）、営業利益670,226千円（同7.7%増）、経常利益668,149千円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益447,745千円（同9.7%増）となり増収・増益でありました。

売上高は、ソフトウェア開発は減収となりましたが、機器等販売、システム販売及びシステム運用・管理等が増収となりました。利益面につきましても、売上高増加により増益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下の事項が考えられます

- ・ 情報化投資の急激な減少
- ・ 急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化
- ・ 価格競争の激化
- ・ 受注後予見していなかったことによって生じる開発工数増大によるコスト増
- ・ 顧客都合の納期変更

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

a. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.9%増加し、4,875,553千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が824,577千円、仕掛品が126,132千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、2,539,691千円となりました。これは、主にソフトウェアが160,034千円、リース資産(有形)が25,344千円増加したものの、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が208,624千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、7,415,245千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33.4%増加し、2,603,306千円となりました。これは、主に買掛金が374,731千円、流動負債その他に含まれる前受金が178,199千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、429,338千円となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期前受収益が11,187千円減少したものの、リース債務が24,248千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28.1%増加し、3,032,644千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、4,382,600千円となりました。これは、主に利益剰余金が321,970千円増加したことによります。

b. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資本の財源及び資金の流動性

a. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料費、ソフトウェアライセンスの購入費及びサービス提供のための設備投資によるものであります。

b. 財政状態

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。また、グループ内資金の効率化を目的として当社及び連結子会社間での資金調達を行う方針です。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

経営戦略の現状と今後の見通し

a. 経営戦略

当社グループの経営戦略はシステム販売及びシステム運用・管理等を主力事業領域としております。システム販売では、画像処理事業、生コン関連事業、医療ビジネスの拡大を図る方針です。一方、システム運用・管理ではデータセンタ業務の販売拡大及び新規サービスの展開をはかり、ストックビジネスの拡大を図る方針です。

b. 今後の見通し

当社グループの今後の見通しにつきましては、国内は企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、景気の先行き不透明感が高まっております。また、当社グループが属する情報サービス業界におきましても、情報化投資として、製造業等の生産性向上のためのAI、IoT、ビッグデータ等の利活用やクラウドサービスの浸透及びセキュリティ関連のサービス化等が進展していくと予想されますが、長期的には低成長の国内経済及び国内企業の海外展開により国内市場の大幅な成長は期待できないと予想しております。このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や顧客が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度の向上」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれのニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社である株式会社システムベースと共同で構築し、効率的に、かつ迅速に活動を推進してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、36,211千円であります。

当連結会計年度に研究開発活動を行ったセグメントは「システム販売」のみであり、既存システムの後継となる新システムの研究開発等を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア取得、クラウドサービス向け及び賃貸用のリース資産、継続的に行っている情報機器の増強並びに更新に係る投資を実施し、総額329,149千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市桜区)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	本社機能 生産設備	439,594	16,773	431,600 (3,471)	6,526	233,660	1,128,155	310
熊谷 センター (埼玉県熊谷市)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	生産設備	29,420	55,139	()	77,416	8,141	170,116	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 システム ベース	本社 (岩手県 北上市)	機器等販売 ソフトウェア 開発 システム販売 システム運用 ・管理等	生産 設備	153,502	30,482	100,377 (3,586)	40,867	66,054	391,283	160

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日 (注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	4	9	4	-	314	335	
所有株式数(単元)	-	508	12	10,591	21	-	3,666	14,798	200
所有株式数の割合(%)	-	3.43	0.08	71.57	0.14	-	24.78	100.00	

(注) 自己株式287株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.72
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	132	8.92
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	16.9	1.14
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	10	0.67
櫻井道丈	新潟県長岡市	9	0.6
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
久保永史	千葉県船橋市	7.3	0.49
計		1,280.6	86.49

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島8-4-19	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	287		287	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界は技術革新の変化が激しい分野であります。その中で将来に向けて成長していくためには技術開発等への投資が必要であり、また経営基盤の強化が求められます。

このような観点から、当社の配当政策は内部留保の充実を図りながら、業績に応じて積極的に利益還元を行うことを基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%～50%を目安としております。

また、剰余金の配当は機動的に行っていく方針です。

このため、当社は中間配当及び期末配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役会決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月14日 取締役会決議	147,971	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,950	1,967	2,121	2,750	3,770
最低(円)	1,610	1,714	1,810	1,870	2,450

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,150	3,770	3,580	3,525	3,450	3,235
最低(円)	2,810	3,000	3,270	3,260	2,930	2,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	久保 永史	昭和27年4月5日	昭和50年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成18年6月 取締役開発1部長 平成21年3月 取締役辞任 平成21年3月 株式会社システムベース代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成30年4月 取締役会長(現任)	(注)3	7.3
代表取締役 社長	-	渡邊 泰博	昭和35年7月18日	昭和58年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成23年6月 当社取締役 平成29年6月 取締役執行役員開発1部長 平成30年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	0.3
取締役 専務執行 役員	人事部長	大久保 光敏	昭和35年4月14日	昭和60年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成29年9月 当社執行役員総務部長 平成30年4月 専務執行役員人事部長 平成30年6月 取締役専務執行役員人事部長(現任)	(注)3	
取締役 執行役員	サーバ ビジネス 部長	山上 浩司	昭和37年12月31日	昭和58年3月 システム総合開発株式会社(現パシフィックシステム株式会社)入社 平成20年6月 システム2部長 平成22年4月 サーバビジネス部長 平成25年6月 参与サーバビジネス部長 平成27年6月 執行役員アウトソーシング部長兼サーバビジネス部長 平成30年4月 執行役員サーバビジネス部長 平成30年6月 取締役執行役員サーバビジネス部長(現任)	(注)3	3.2
取締役	-	加藤 勉	昭和44年4月30日	平成5年4月 秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成10年10月 同社生産部システム課 平成13年4月 同社情報システム部 平成22年10月 同社経営企画部IT企画グループ 平成29年6月 同社経営企画部IT企画グループリーダー(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	腰原 貞利	昭和25年5月22日	昭和50年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年2月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	富士通株式会社入社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 カードシステム事業推進部システム部長 同社システムインテグレーション 本部第1S I統括部長 同社ソリューションビジネス本部長代理 株式会社ティー・エフ・シー代表 取締役社長 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社代表取締役社長 同社常任顧問 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	-	渡辺 孝司	昭和31年4月25日	昭和54年4月 平成28年5月 平成28年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	-	田中 康義	昭和23年1月16日	昭和41年4月 平成元年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	-	松下 満俊	昭和45年10月3日	平成9年4月 平成9年4月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							10.8

- (注) 1. 取締役 腰原 貞利氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 田中 康義、松下 満俊の各氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成30年6月22日定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4. 監査役の任期は、平成28年6月17日定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 5. 監査役の任期は、平成30年6月22日定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
 役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤井茂樹	昭和32年9月13日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成29年6月 平成29年9月 平成30年4月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 当社総務部長 参与経理部長 参与経理部長兼総務部長 参与経理部長 執行役員経理部長（現任）	(注)7	0.4
上田慎	昭和50年10月11日	平成12年4月 平成12年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 梶谷総合法律事務所入所（現任）	(注)7	

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ確かな意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議を運営しております。このため社外役員を積極的に選任しコーポレート・ガバナンスの強化に努めると共に、執行役員制度を導入し経営の意思決定及び監督と業務執行を分離するなかで、業務執行の迅速化を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的で安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

取締役会は、本書提出日現在において、6名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

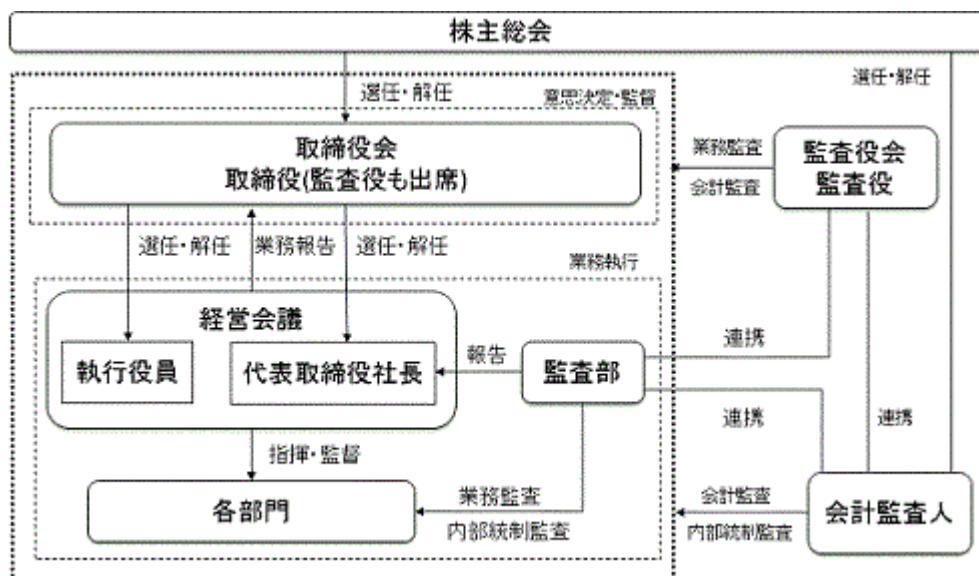
取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、社長と執行役員が出席し、月2回開催しております。業務執行に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、6名の取締役のうち1名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に選任することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役1名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び執行役員の業務執行への監督機能を発揮し、十分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的発展を目指す。』と規定しております。

二．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。

また、監査部による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査役による監査の結果を取締役に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

（取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で締結した責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

（社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	監査部	部長 1名 部員 2名	執行は年間方針・計画に基づく 監査結果を社長宛に報告
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 監査部と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 監査部と会計監査人 必要の都度、情報共有

社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

・社外取締役（1名）

腰原貞利氏は、富士通株式会社及び富士通エフ・アイ・ピー株式会社を経て、株式会社ティー・エフ・シー及び富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社の代表取締役社長を務め、当社の属する業界に精通しているため、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分満たしており、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

・社外監査役（2名）

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。

松下満俊氏は、梶谷総合法律事務所にて弁護士として法務業務に従事しており、企業法務及びコンプライアンスの面から経営全般に対し監視・監督をしていただくため、社外監査役として選任しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,878	37,878				6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,430	11,430				1
社外役員	10,800	10,800				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19,791	4	使用人としての給与（賞与を含む）であります。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役については取締役会で決定し、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 250,834千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	100,000	183,600	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	16,000	52,800	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	3,324	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2,595	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	464	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	200,000	191,200	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	16,000	53,680	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	2,664	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2,525	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	765	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 有限責任 あずさ監査法人
- ・ 公認会計士名 金子靖、関根義明

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 補助者の構成 公認会計士 4名
 その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。
- 3) 当社は、取締役会決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨定款に定めております。
- 4) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。
- 5) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,456	953,100
受取手形及び売掛金	1,887,939	2,712,516
リース投資資産	429,331	401,841
商品及び製品	93,225	73,549
仕掛品	1 323,865	1 449,997
原材料及び貯蔵品	38,191	29,642
繰延税金資産	158,324	150,148
その他	97,711	107,764
貸倒引当金	1,960	3,007
流動資産合計	3,872,083	4,875,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,316,878	1,337,246
減価償却累計額	664,381	692,445
建物及び構築物(純額)	652,496	644,801
工具、器具及び備品	520,590	559,683
減価償却累計額	413,815	434,786
工具、器具及び備品(純額)	106,775	124,896
土地	531,977	531,977
リース資産	288,156	385,114
減価償却累計額	137,589	209,203
リース資産(純額)	150,567	175,911
その他	283,538	284,857
減価償却累計額	123,491	152,208
その他(純額)	160,046	132,649
有形固定資産合計	1,601,862	1,610,236
無形固定資産		
ソフトウェア	92,119	252,154
リース資産	48,964	54,288
その他	269,355	59,811
無形固定資産合計	410,439	366,254
投資その他の資産		
投資有価証券	295,129	301,442
退職給付に係る資産	209,090	202,379
繰延税金資産	13,036	12,759
その他	51,523	82,530
貸倒引当金	27,646	35,910
投資その他の資産合計	541,133	563,201
固定資産合計	2,553,435	2,539,691
資産合計	6,425,519	7,415,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,868	1,069,600
リース債務	92,622	99,050
未払費用	258,576	272,143
未払法人税等	144,788	124,858
賞与引当金	347,587	332,961
受注損失引当金	1 -	1 2,210
アフターコスト引当金	44,398	45,718
その他	368,580	656,761
流動負債合計	1,951,422	2,603,306
固定負債		
リース債務	108,704	132,952
繰延税金負債	90,857	82,891
退職給付に係る負債	2,357	8,917
その他	213,443	204,578
固定負債合計	415,363	429,338
負債合計	2,366,785	3,032,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,960,530	3,282,500
自己株式	462	462
株主資本合計	3,977,889	4,299,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,145	144,723
退職給付に係る調整累計額	59,301	61,982
その他の包括利益累計額合計	80,844	82,741
純資産合計	4,058,733	4,382,600
負債純資産合計	6,425,519	7,415,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,877,784	9,624,709
売上原価	5 6,701,192	5 7,285,915
売上総利益	2,176,592	2,338,794
販売費及び一般管理費	1, 2 1,554,384	1, 2 1,668,568
営業利益	622,208	670,226
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	4,418	4,495
受取手数料	2,039	2,003
受取保険料	3,936	3,422
補助金収入	9,429	11,332
その他	2,448	3,251
営業外収益合計	22,324	24,549
営業外費用		
支払利息	1,558	1,420
売上割引	3,902	2,492
貸倒引当金繰入額	15,000	12,500
事務所移転費用	-	8,196
その他	2,370	2,017
営業外費用合計	22,831	26,626
経常利益	621,701	668,149
特別利益		
固定資産売却益	-	280
特別利益合計	-	280
特別損失		
固定資産除却損	3 878	3 1,254
減損損失	4 5,801	4 -
特別損失合計	6,680	1,254
税金等調整前当期純利益	615,021	667,174
法人税、住民税及び事業税	210,237	219,533
法人税等調整額	3,465	104
法人税等合計	206,771	219,428
当期純利益	408,249	447,745
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	408,249	447,745

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	408,249	447,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,752	4,577
退職給付に係る調整額	19,189	2,681
その他の包括利益合計	1 88,941	1 1,896
包括利益	497,190	449,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,190	449,642
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,663,259	462	3,680,618	70,393	78,490	8,096	3,672,521
当期変動額									
剰余金の配当			110,978		110,978				110,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,249		408,249				408,249
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						69,752	19,189	88,941	88,941
当期変動額合計			297,270		297,270	69,752	19,189	88,941	386,212
当期末残高	777,875	239,946	2,960,530	462	3,977,889	140,145	59,301	80,844	4,058,733

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,960,530	462	3,977,889	140,145	59,301	80,844	4,058,733
当期変動額									
剰余金の配当			125,775		125,775				125,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			447,745		447,745				447,745
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						4,577	2,681	1,896	1,896
当期変動額合計			321,970		321,970	4,577	2,681	1,896	323,867
当期末残高	777,875	239,946	3,282,500	462	4,299,859	144,723	61,982	82,741	4,382,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,021	667,174
減価償却費	325,527	363,706
減損損失	5,801	-
賞与引当金の増減額(は減少)	42,840	14,625
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,526	2,210
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	8,338	1,319
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,357	6,559
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,095	2,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,676	9,310
受取利息及び受取配当金	4,470	4,538
支払利息	1,558	1,420
固定資産売却損益(は益)	-	280
固定資産除却損	878	1,254
売上債権の増減額(は増加)	101,072	824,577
たな卸資産の増減額(は増加)	10,408	97,908
リース投資資産の増減額(は増加)	10,206	27,489
その他の資産の増減額(は増加)	4,620	4,858
仕入債務の増減額(は減少)	7,590	344,350
未払消費税等の増減額(は減少)	12,822	29,123
その他の負債の増減額(は減少)	47,562	281,681
小計	903,871	791,699
利息及び配当金の受取額	4,470	4,538
利息の支払額	1,555	1,420
法人税等の支払額	233,208	232,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,577	561,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,297	85,991
有形固定資産の売却による収入	-	280
無形固定資産の取得による支出	262,416	87,685
貸付けによる支出	15,000	12,500
敷金及び保証金の差入による支出	1,188	25,869
敷金及び保証金の回収による収入	1,713	1,120
その他	2,650	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,841	209,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,294	-
リース債務の返済による支出	111,506	116,695
配当金の支払額	110,978	125,775
その他	2,081	2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,859	244,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,876	107,644
現金及び現金同等物の期首残高	786,579	845,456
現金及び現金同等物の期末残高	845,456	953,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

移動平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

イ その他の場合

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
 受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	- 千円	2,210千円

2 偶発債務

当社の納入した製品に関連して当社得意先が当該製品を納入した相手先より、逸失利益に係る損害賠償請求を受けており、今後当社にも負担請求が行われる可能性があります。

また、上記に関連して、平成30年4月11日付にて上記相手先に対して保険金を支払った保険会社より、保険代位に基づく求償金の支払いについて当社得意先と連帯して請求を受けております。

現時点でこれらの影響額は不明であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	612,702千円	666,804千円
福利厚生費	152,790千円	154,262千円
賞与引当金繰入額	82,240千円	78,809千円
退職給付費用	41,117千円	43,648千円
貸倒引当金繰入額	8,710千円	3,668千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	44,316千円	36,211千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
工具、器具及び備品	16千円	525千円
その他	862千円	728千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県北上市	保養所	建物	5,034
岩手県北上市	保養所	土地	767
合計			5,801

売却の意思決定をしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、算定が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
- 千円	2,210千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	100,326千円	6,313千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	100,326千円	6,313千円
税効果額	30,574千円	1,735千円
その他有価証券評価差額金	69,752千円	4,577千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,774千円	13,033千円
組替調整額	10,862千円	9,208千円
税効果調整前	27,636千円	3,825千円
税効果額	8,447千円	1,144千円
退職給付に係る調整額	19,189千円	2,681千円
その他の包括利益合計	88,941千円	1,896千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287			287

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	110,978	75	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,775	85	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287			287

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	125,775	85	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147,971	100	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	845,456千円	953,100千円
現金及び現金同等物	845,456千円	953,100千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	145,671千円	147,372千円

(リース取引関係)

1 借手側

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 貸手側

ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	436,050	407,871
受取利息相当額	6,718	6,029
リース投資資産	429,331	401,841

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	200,151	143,326	69,145	18,620	4,806	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	200,324	128,057	51,336	20,833	7,320	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、受取手形、リース投資資産、貸付金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものではありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

リース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	845,456	845,456	
(2) 受取手形及び売掛金	1,887,939	1,887,939	
(3) リース投資資産	429,331	429,336	5
(4) 短期貸付金	3,000	3,006	6
(5) 投資有価証券 その他有価証券	290,983	290,983	
資産計	3,456,709	3,456,721	12
(1) 買掛金	694,868	694,868	
(2) リース債務	201,326	202,364	1,037
(3) 未払費用	258,576	258,576	
負債計	1,154,771	1,155,809	1,037

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産、(4) 短期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様のリース及び貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	843,833			
受取手形及び売掛金	1,887,939			
リース投資資産	196,192	233,138		
短期貸付金	3,000			
合計	2,930,965	233,138		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	92,622	62,057	27,792	16,769	2,085	
合計	92,622	62,057	27,792	16,769	2,085	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、受取手形、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

リース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	953,100	953,100	
(2) 受取手形及び売掛金	2,712,516	2,712,516	
(3) リース投資資産	401,841	399,871	1,970
(4) 投資有価証券 其他有価証券	297,297	297,297	
資産計	4,364,756	4,362,786	1,970
(1) 買掛金	1,069,600	1,069,600	
(2) リース債務	232,002	231,284	718
(3) 未払費用	272,143	272,143	
負債計	1,573,747	1,573,029	718

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(3)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定していません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	951,375			
受取手形及び売掛金	2,712,516			
リース投資資産	196,780	205,061		
合計	3,860,673	205,061		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	99,050	66,426	34,098	19,183	13,243	
合計	99,050	66,426	34,098	19,183	13,243	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	290,983	102,062	188,921
小計	290,983	102,062	188,921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	290,983	102,062	188,921

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	297,297	102,062	195,235
小計	297,297	102,062	195,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	297,297	102,062	195,235

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

また、連結子会社については、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44,048千円、当連結会計年度37,570千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

電子情報技術産業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	256,615,568	246,513,168
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	287,427,573	278,442,672
差引額	30,812,004	31,929,503

電子情報技術産業企業年金基金

当基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

電子情報技術産業厚生年金基金

前連結会計年度 0.94% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.93% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

電子情報技術産業企業年金基金

当基金は制度移行のため、直近時点で金額が確定しておらず記載を省略しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度28,989,573千円、当連結会計年度27,522,795千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当社が加入する年金基金は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入していた電子情報技術産業厚生年金基金は平成30年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ平成30年4月1日付けで移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,117,161	1,163,279
勤務費用	73,787	75,883
利息費用	11,172	11,675
数理計算上の差異の発生額	10,894	7,421
退職給付の支払額	27,947	40,518
退職給付債務の期末残高	1,163,279	1,202,898

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,301,711	1,372,369
期待運用収益	17,052	17,978
数理計算上の差異の発生額	5,880	20,454
事業主からの拠出額	75,673	75,903
退職給付の支払額	27,947	40,518
年金資産の期末残高	1,372,369	1,405,278

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)		
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,163,279	1,202,898
年金資産	1,372,369	1,405,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,090	202,379
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	209,090	202,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,090	202,379

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	73,787	75,883
利息費用	11,172	11,675
期待運用収益	17,052	17,978
数理計算上の差異の費用処理額	10,862	9,208
確定給付制度に係る退職給付費用	78,769	78,788

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	27,636	3,825
合計	27,636	3,825

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)		
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	85,306	89,131
合計	85,306	89,131

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
一般勘定	70%	51%
現金・預金等	14%	26%
外国株式	8%	12%
国内株式	6%	8%
外国債券	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%
予想昇給率	2.6%	2.6%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		2,357
退職給付費用	2,359	7,006
退職給付の支払額	1	446
退職給付に係る負債の期末残高	2,357	8,917

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	2,357	8,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,357	8,917
退職給付に係る負債	2,357	8,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,357	8,917

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,359千円 当連結会計年度7,006千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,666千円、当連結会計年度56,496千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108,631千円	103,156千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	18,233千円	18,105千円
退職給付に係る負債	807千円	3,010千円
減価償却費	19,994千円	19,632千円
未払事業税	12,676千円	10,892千円
受注損失引当金	千円	673千円
アフターコスト引当金	13,679千円	13,991千円
投資有価証券	10,820千円	10,429千円
研究開発費	27,635千円	30,955千円
その他	22,989千円	21,726千円
繰延税金資産 小計	235,469千円	232,574千円
評価性引当額	30,904千円	30,998千円
繰延税金資産 合計	204,565千円	201,575千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,893千円	56,679千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,310千円	1,147千円
特別償却準備金	4,189千円	2,087千円
退職給付に係る資産	63,668千円	61,645千円
繰延税金負債 合計	124,062千円	121,559千円
繰延税金資産 純額	80,503千円	80,015千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	158,324千円	150,148千円
固定資産 繰延税金資産	13,036千円	12,759千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	90,857千円	82,891千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税等均等割	1.7%	1.6%
評価性引当額の増加額	1.7%	0.1%
連結子会社との適用税率の差	1.0%	1.1%
所得拡大税制による税額減	1.8%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.3%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	32.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(公共施設等運営事業関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,607,522	1,631,504	2,618,832	3,019,925	8,877,784		8,877,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	37,772	1,989	15,624	55,466	55,466	
計	1,607,602	1,669,276	2,620,821	3,035,550	8,933,251	55,466	8,877,784
セグメント利益	33,995	331,477	331,214	873,936	1,570,624	948,415	622,208
その他の項目							
減価償却費	38,985	24,857	72,402	160,279	296,524	29,002	325,527

(注) 1 セグメント利益の調整額 948,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,828,507	1,587,428	3,114,381	3,094,392	9,624,709		9,624,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	11,012	9,019	44,702	65,336	65,336	
計	1,829,109	1,598,440	3,123,401	3,139,095	9,690,046	65,336	9,624,709
セグメント利益	79,340	345,546	428,540	904,160	1,757,588	1,087,361	670,226
その他の項目							
減価償却費	43,694	23,533	86,173	179,632	333,033	30,673	363,706

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,087,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,035,209	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,159,574	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントに含まれない全社資産において、5,801千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,035,209	売掛金	385,616
									リース 投資資産	954

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,159,574	売掛金	508,919

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,742.92円	2,961.79円
1株当たり当期純利益金額	275.90円	302.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,249	447,745
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	408,249	447,745
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,713	1,479,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	92,622	99,050	0.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,704	132,952	0.76	平成31年5月1日～ 平成35年3月31日
その他有利子負債				
合計	201,326	232,002		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	66,426	34,098	19,183	13,243

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,934,886	4,135,434	6,110,151	9,624,709
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	20,680	178,371	308,628	667,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	17,067	118,540	206,279	447,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.53	80.11	139.40	302.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.53	94.09	59.29	163.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,191	574,735
受取手形	89,157	97,182
売掛金	1 1,327,953	1 1,767,944
リース投資資産	1 429,331	1 401,841
商品及び製品	84,556	67,041
仕掛品	275,583	292,091
原材料及び貯蔵品	38,191	29,642
前払費用	85,851	84,295
繰延税金資産	132,076	125,017
未収入金	1 2,493	1 15,172
その他	1,004	897
貸倒引当金	729	915
流動資産合計	2,986,662	3,454,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	481,645	483,767
構築物	6,332	5,350
機械及び装置	22,253	18,999
工具、器具及び備品	72,846	92,162
土地	431,600	431,600
リース資産	88,914	77,916
建設仮勘定	1,279	1,338
その他	50,944	53,901
有形固定資産合計	1,155,816	1,165,035
無形固定資産		
ソフトウェア	69,563	220,869
ソフトウェア仮勘定	229,995	32,093
リース資産	15,413	6,402
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	316,859	261,253
投資その他の資産		
投資有価証券	242,783	250,834
関係会社株式	678,631	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	8,936	32,921
前払年金費用	294,396	291,510
破産更生債権等	22,356	35,650
貸倒引当金	22,356	35,650
投資その他の資産合計	1,224,948	1,254,099
固定資産合計	2,697,624	2,680,387
資産合計	5,684,286	6,135,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 501,079	1 520,359
リース債務	60,403	55,215
未払金	1 69,117	1 127,506
未払費用	179,939	192,611
未払法人税等	107,882	91,039
未払消費税等	55,075	81,243
前受金	3,424	163,845
預り金	14,851	15,178
前受収益	153,434	166,141
賞与引当金	296,081	280,330
受注損失引当金		2,210
アフターコスト引当金	42,992	43,727
流動負債合計	1,484,282	1,739,409
固定負債		
リース債務	44,731	29,942
長期未払金	3,531	2,411
繰延税金負債	116,862	110,040
長期前受収益	175,521	147,475
資産除去債務	8,801	8,938
固定負債合計	349,448	298,808
負債合計	1,833,730	2,038,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金	9,513	4,764
繰越利益剰余金	2,684,089	2,929,752
利益剰余金合計	2,718,105	2,959,019
自己株式	462	462
株主資本合計	3,731,390	3,972,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,165	124,813
評価・換算差額等合計	119,165	124,813
純資産合計	3,850,556	4,097,118
負債純資産合計	5,684,286	6,135,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 6,829,550	1 7,079,766
売上原価	1 5,174,801	1 5,333,928
売上総利益	1,654,748	1,745,838
販売費及び一般管理費	2 1,189,099	2 1,272,848
営業利益	465,649	472,989
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1 49,854	1 52,824
受取手数料	1,557	1,559
受取保険料	3,936	3,422
補助金収入	7,500	11,332
その他	2,812	2,975
営業外収益合計	65,667	72,120
営業外費用		
支払利息	827	720
売上割引	3,902	2,492
貸倒引当金繰入額	15,000	12,500
事務所移転費用	-	8,196
その他	2,370	2,017
営業外費用合計	22,101	25,926
経常利益	509,214	519,183
特別損失		
固定資産除却損	868	1,008
特別損失合計	868	1,008
税引前当期純利益	508,346	518,174
法人税、住民税及び事業税	146,092	153,651
法人税等調整額	4,916	2,165
法人税等合計	151,009	151,485
当期純利益	357,337	366,689

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,421,835	27.4	1,446,091	27.1
労務費	1	2,289,065	44.1	2,287,932	42.9
経費	2	1,483,090	28.6	1,599,191	30.0
当期総製造費用		5,193,991	100.0	5,333,215	100.0
期首仕掛品・半製品 たな卸高		333,625		352,815	
合計		5,527,617		5,686,031	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		352,815		352,103	
売上原価		5,174,801		5,333,928	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,444,104	1,411,695
福利厚生費	311,193	317,727
賞与引当金繰入額	217,282	221,087

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	979,863	1,062,043
減価償却費	205,165	231,595
リース料	10,090	10,460
不動産賃借料	64,267	59,482
旅費交通費	128,173	128,863

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	14,262	2,432,982	2,471,747
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					4,748	4,748	
剰余金の配当						110,978	110,978
当期純利益						357,337	357,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,748	251,107	246,358
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502	9,513	2,684,089	2,718,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	462	3,485,032	51,102	51,102	3,536,134
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					
剰余金の配当		110,978			110,978
当期純利益		357,337			357,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,062	68,062	68,062
当期変動額合計		246,358	68,062	68,062	314,421
当期末残高	462	3,731,390	119,165	119,165	3,850,556

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	9,513	2,684,089	2,718,105
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					4,748	4,748	
剰余金の配当						125,775	125,775
当期純利益						366,689	366,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,748	245,662	240,913
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502	4,764	2,929,752	2,959,019

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	462	3,731,390	119,165	119,165	3,850,556
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					
剰余金の配当		125,775			125,775
当期純利益		366,689			366,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,648	5,648	5,648
当期変動額合計		240,913	5,648	5,648	246,562
当期末残高	462	3,972,304	124,813	124,813	4,097,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

移動平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4)アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(2)受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の場合

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	388,019千円	540,953千円
金銭債務	44,881千円	20,578千円

2 偶発債務

当社の納入した製品に関連して当社得意先が当該製品を納入した相手先より、逸失利益に係る損害賠償請求を受けており、今後当社にも負担請求が行われる可能性があります。

また、上記に関連して、平成30年4月11日付にて上記相手先に対して保険金を支払った保険会社より、保険代位に基づく求償金の支払いについて当社得意先と連帯して請求を受けております。

現時点でこれらの影響額は不明であります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,038,177千円	2,171,870千円
仕入高	118,134千円	149,290千円
その他の営業取引高	22,006千円	15,649千円
営業取引以外の取引高	46,883千円	49,883千円

2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	442,214千円	495,723千円
福利厚生費	111,003千円	110,345千円
賞与引当金繰入額	65,598千円	62,086千円
退職給付費用	32,693千円	33,463千円
減価償却費	20,796千円	24,918千円

なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費	46%	44%
一般管理費	54%	56%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,867千円	85,388千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,466千円	15,344千円
未払事業税	9,502千円	8,058千円
受注損失引当金	千円	673千円
アフターコスト引当金	13,194千円	13,319千円
関係会社株式否認	101,493千円	101,493千円
投資有価証券	6,471千円	6,167千円
研究開発費	26,671千円	30,678千円
その他	21,150千円	25,920千円
繰延税金資産小計	284,819千円	287,044千円
評価性引当額	124,914千円	128,068千円
繰延税金資産合計	159,904千円	158,975千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,517千円	51,969千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,310千円	1,147千円
特別償却準備金	4,189千円	2,087千円
前払年金費用	89,673千円	88,794千円
繰延税金負債合計	144,690千円	143,998千円
繰延税金資産純額	15,213千円	14,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	481,645	32,926		30,805	483,767	345,509
	構築物	6,332			982	5,350	16,339
	機械及び装置	22,253			3,254	18,999	34,550
	工具、器具及び備品	72,846	48,616	279	29,021	92,162	307,523
	土地	431,600				431,600	
	リース資産	88,914	58,453		69,451	77,916	151,468
	建設仮勘定	1,279	105,769	105,710		1,338	
	その他	50,944	24,166	728	20,480	53,901	51,265
	計	1,155,816	269,933	106,718	153,995	1,165,035	906,655
無形固定資産	ソフトウェア	69,563	244,784		93,478	220,869	216,116
	ソフトウェア仮勘定	229,995	46,882	244,784		32,093	
	リース資産	15,413	1,812		10,822	6,402	35,927
	その他	1,886				1,886	
	計	316,859	293,479	244,784	104,300	261,253	252,044

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社 A棟B棟間連絡通路	18,021千円
工具器具及び備品	インターネットサービスoffice365対応	18,093千円
リース資産(有形)	太平洋セメントグループ向けクラウド機器増強	57,631千円
その他(有形)	出荷システム機器	23,116千円
ソフトウェア	社内システム再構築 GRANDIT	157,026千円
ソフトウェア仮勘定	生コンパッケージシステム間連動強化	23,173千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,085	16,036	2,556	36,566
賞与引当金	296,081	280,330	296,081	280,330
受注損失引当金		2,210		2,210
アフターコスト引当金	42,992	43,727	42,992	43,727

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 剰余金の配当の基準日について、上表記載の基準日のほか、取締役会決議をもって基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第17期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。